

## 「家計の金融資産に関する世論調査」(2006年)を読む

発表日：11月10日(金)

～家計の意識変化からみた「貯蓄から投資へ」～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生(外線：5221-5223)

1世帯当たりの家計金融資産は、全世帯でみて若干の減少となった。種類別には、株式・投資信託の保有割合が増えている。家計の意識としても、元本保証にこだわらずリターンを追及したい人が増えており、同時にリスクに対する自己責任も高まっている。貯蓄の目的に関しては、「旅行、レジャー資金のため」という回答が趨勢的に増えている。団塊世代の退職を控えて、この傾向は消費をかさ上げしそうな意識変化だとみられる。

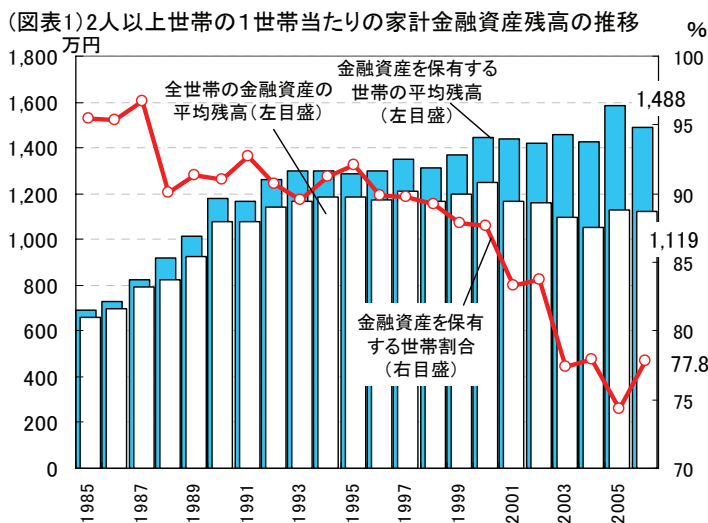
### 調査の概要

日本銀行情報サービス局に事務局を置く金融広報中央委員会が、1953年以来年1回実施しているアンケート調査。調査時期は2006年6月23日～7月10日。調査対象は満20歳～79歳の男女個人を対象に無作為抽出を行い、全国10,080世帯について実施。回収率は34.5%。

### 金融資産の中で株式・株式投信の保有割合が増加

家計の保有する金融資産残高は、前年と比べて減少した。「貯蓄を持っている」世帯(構成員2人以上)の平均保有残高でみると、1,488万円と前年1,582万円からは減少している(図表1)。今年は貯蓄を持っている世帯割合が77.8%と前年(74.3%)から増加し、小口の保有世帯が増えていることから、「貯蓄を持っている」世帯の平均保有残高はかえって低下したと考えられる。貯蓄を持たない世帯を含めた全世帯の平均保有残高は1,119万円と若干の減少(前年1,129万円)であり、全世帯の中央値の方は470万円と増加(前年458万円)している。

貯蓄種類別の内訳の変化として特徴的なのは、株式と投資信託が増加していることである(図表2)。とりわけ、投信信託が保有金融資産に占める割合は、4.8%と過去最高の割合になった。投資信託が銀行・郵便貯金の窓口販売を通じて、満期の到来した定期預金などからシフトしていることが背景とみられる。今後、保有を希望する金融商品については、株式が10.2%、株式投資信託が5.8%となっていた。一見、投信の回答率が低く見えるが、過去に比べると、投信を購入してみたいという回答は増えている。



出所：金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」。以下の図表も同じ。

(図表2) 普通世帯のうち「貯蓄を保有する世帯」における種類別金融資産残高

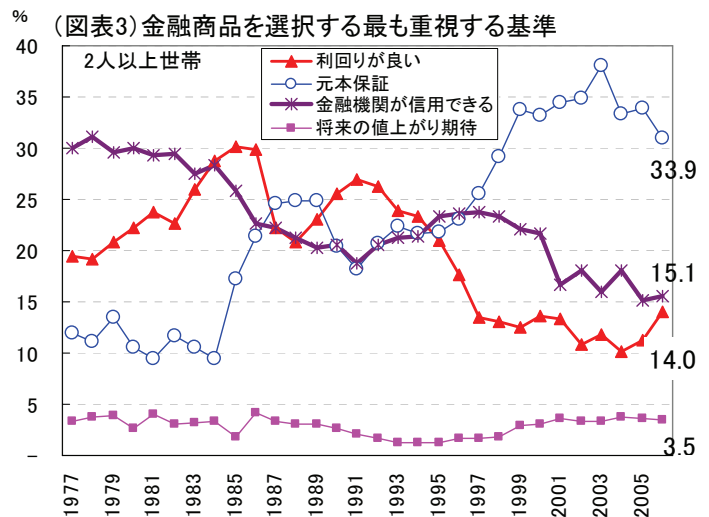
	金融資産保有額											(参考) 全世帯 (貯蓄なし世帯を含む)の金融 資産保有額	
	民間預金	郵便貯金	金銭・ 貸付 信託	生命保 険・簡易 保険	損害 保険	個人 年金 保険	債券	株式	投資 信託	財形 貯蓄	その他 金融 商品		
1996	1,301	479	237	55	263	-	60	27	99	27	39	15	1,170
1997	1,347	508	247	51	283	-	65	24	92	23	39	15	1,210
1998	1,309	481	269	46	274	27	57	19	74	14	39	9	1,168
1999	1,366	526	255	36	275	29	66	20	99	14	39	7	1,201
2000	1,448	526	281	39	300	33	70	19	103	32	40	5	1,246
2001	1,439	551	286	30	291	31	66	17	90	26	42	9	1,166
2002	1,422	550	279	24	277	38	69	23	94	30	32	6	1,158
2003	1,460	621	291	19	260	30	65	21	96	22	31	4	1,099
2004	1,424	587	263	15	280	31	69	19	96	20	37	7	1,052
2005	1,582	628	290	21	265	41	88	32	128	38	39	13	1,129
2006	1,488	577	230	13	265	40	72	31	138	72	47	4	1,119
前年差	-94	-51	-60	-8	-0	-1	-16	-2	11	34	7	-9	-10

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 金融商品の選好はリターン重視へ

家計の保有金融資産の中で、株式や株式投信が増加していることと呼応するように、家計の意識も変化してきている。金融商品を選択する際に、「元本保証が約束されていなくても、そのリスクに見合う収益性が得られるチャンスがあれば運用したい」と回答する人の割合は9.0%と、この調査項目が始まった1999年以來で最高になった。回答割合としては「元本保証が約束されていなければ運用したくない」という人が53.9%と大きいですが、時系列での変化に注目すると、元本保証を絶対的な前提条件とする人の割合は1999年（65.2%）に比べ10%ポイント以上低下している。変化の方向として、元本保証へのこだわりが徐々に薄らぎ、「リスクに見合う収益性を得たい」という人が増えている。

さらに、リターンを重視する志向の中身を探っていくと、キャピタルゲイン志向とインカムゲイン志向では、今もインカムゲイン志向の方が根強いようである。金融商品を選択するときの基準としては、「利回りが良いから」とする回答割合は14.0%と、「将来の値上がり益が期待できるから」という回答割合の3.5%を大きく上回っている（図表3）。「利回りが良いから」とする回答は、90年代を通じて超低金利に向かっていく環境の下、趨勢的に低下を続けてきたが、2004年をボトム（10.1%）にして、ここ2年は連続して増加している。この間、「将来の値上がり益が期待できるから」という回答は増えて



いない。家計の収益志向は、キャピタルゲイン志向は強まっていないにも拘わらず、インカムゲイン志向はこの2年間では強まっている構図である。この背景には、2006年3月に日本銀行の量的緩和が解除され、その前後で定期預金金利が上昇し始めたことも挙げられようが、それだけではなく、株式の配当利回りが上昇してきていることもあろう。さらに、株式投信として区分される投信の中で、外債を組み込んでインカムを毎月分配するタイプのものが人気を呼んでいることも、インカム重視と符号する。毎月分配型投信は、為替変動リスクがある代わりに、定期的な分配金を増やす仕組みを採っている。このタイプの投信を好むのは高齢者が中心であるが、高齢者は目に見えてインカムを受け取りたいというニーズが根強く、超低金利が長引く中で、元本保証がなくてもどうにかインカムゲインを得たいという渴望感を強めてきたと考えられる。銀行・郵便局の投信窓販が「貯蓄から投資へ」を促進する流れをつくった背景には、高齢者のインカムゲインがどうしても欲しいというニーズに窓販が適合していたからだと言える。

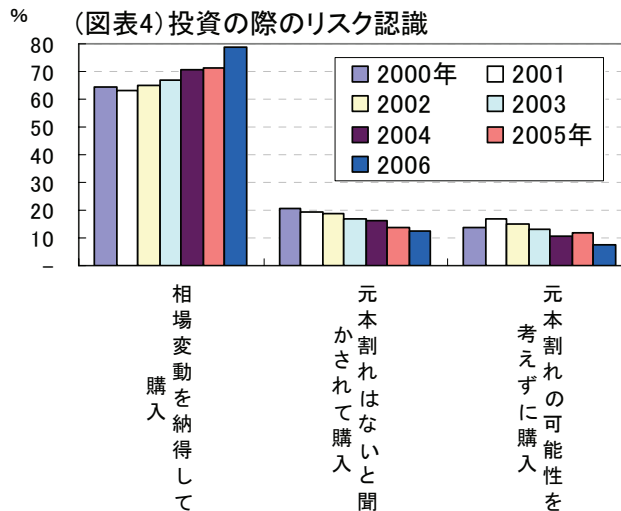
## 自己責任意識は高まる傾向

家計の収益志向が高まると同時に、リスクのある金融商品を選択したことに対する利害得失は自己責任だとする意識も高まっている。現在、家計の中で株価や為替相場の変動によって元本割れする可能性がある金融商品を持っている世帯は、24.2%と趨勢的に高まってきている。こうした世帯に、金融商品を持った経験がある世帯8.6%を加えて、自己責任意識について尋ねたところ、「元本割れの可能性を自分自身が納得して購入した」とする世帯は78.6%と大多数を占めていた。その割合は、時系列でみて上昇しており、その一方で「元本割れの危険はないと聞かされて、それを信じて購入した」とか「元本割れする可能性は考えずに購入した」とする回答者は低下している（図表4）。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

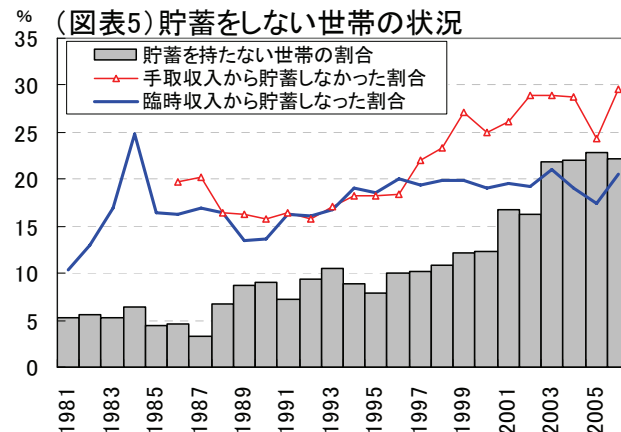
一方、最近の傾向として、「元本割れした経験がある」世帯は63.3%と低下して、「元本割れした経験はない」世帯は34.7%を増加してきている。この「元本割れした経験がある」世帯に、元本割れとなってしまった運用結果について尋ねると、「自分の相場予想が外れたのだから仕方がない」という回答が75.7%と多数を占めていた。事後的な評価としても、自己責任意識は高いようである。

さらに、金融商品ごとに分けて自己責任が問えるかどうかを尋ねたところ、「自分で責任を持つのが当然」という回答は預金（外貨預金は除く）については28.7%と相対的に低いものの、外貨預金は44.0%、株式は57.6%と高い結果となった。外貨預金や株式について、自己責任は当然であるとする回答割合は、趨勢的に上昇してきている。本調査が実施された2006年6月末のタイミングは、昨年後半から株価上昇が進んだ後、5月以降は株価が大きく調整した時期であったが、株式投資に対する自己責任意識は相場下落によって「自己責任を持てと言われても困る」とする見方が増えなかった。この点は、自己責任意識の成熟化が進んでいると評価できよう。



### 貯蓄をする世帯としない世帯

今回の調査項目では、「貯蓄を保有していない」世帯の状況を詳しく知るために、銀行等の口座保有の有無を確認している。「貯蓄を保有していない」世帯22.2%のうち、12.8%は口座を保有していないが、81.7%は口座は持ってもお金を貯められないことがわかった。フローの面について調べると、所定内給与など定期収入の中から貯蓄に全く回さなかった世帯は29.6%、ボーナスや臨時収入から貯蓄に全く回さなかった世帯は20.6%と高水準を維持している点は、未だ気がかりである(前掲図表5)。一方、収入から貯蓄に振り向けた世帯では、ここにきてそのペースを増やす変化もみられた。2006年に年間手取り収入から貯蓄した割合は、平均13%と数年前まで8~9%で推移していたところから高いペースに変わった。他の調査項目でも、「生活設計を立てている」世帯が37.3%と上昇傾向に向かう変化があった。「生活設計を立てている」回答者のうち、約半数の世帯(49.6%)が「将来に必要な資金を貯める運用計画を立てている」と回答しているので、そうした意識変化が定例的収入から貯蓄割合を引き上げる動きにつながっているようだ。



一方、収入から貯蓄に振り向けた世帯では、ここにきてそのペースを増やす変化もみられた。2006年に年間手取り収入から貯蓄した割合は、平均13%と数年前まで8~9%で推移していたところから高いペースに変わった。他の調査項目でも、「生活設計を立てている」世帯が37.3%と上昇傾向に向かう変化があった。「生活設計を立てている」回答者のうち、約半数の世帯(49.6%)が「将来に必要な資金を貯める運用計画を立てている」と回答しているので、そうした意識変化が定例的収入から貯蓄割合を引き上げる動きにつながっているようだ。

ここで確認される変化は、収入を貯蓄に振り向ける余裕がない人が依然高止まりする一方、景気拡大が安定化していることを背景に、貯蓄率を引き上げる動きもあることだ。

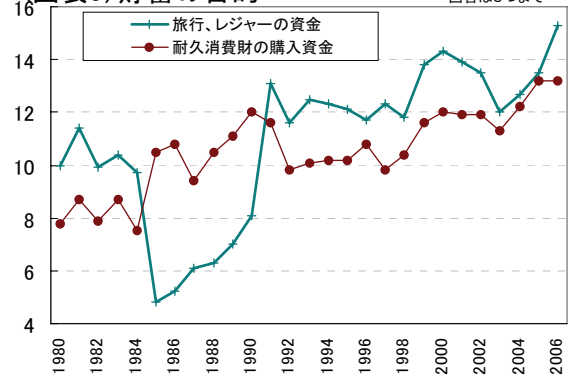
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 貯蓄目的の変化

家計が貯蓄する目的としては、「病気・災害への備え」(67.8%)や「老後の生活資金」(56.6%)を挙げる世帯が圧倒的に多い。その一方、割合は相対的に少ないが、時系列の変化で見ると、「旅行、レジャーの資金」や「耐久消費財の購入資金」という回答が趨勢的に高まってきている(図表6)。

過去の調査結果から年代別に消費資金のための貯蓄をする世帯割合をみると、20・30歳代の若い世代でその傾向が強いが、「旅行、レジャーの資金」に関しては60歳代で高まる特徴も確認できる。このことは60歳代が抱えている「リタイアした後にゆっくりと旅行でもしてみたい」という願望が強まっていることを示唆している。2007～2009年にかけては、団塊世代の退職が集中し、その資金が一部の消費分野に大きな恩恵を与えると予想されているが、本調査のような貯蓄資金のサイドからみてもそれを裏付けそうな変化と言える。なお、単身世帯では、「旅行、レジャーの資金」を貯蓄の目的として挙げる世帯は19.1%と2人以上世帯よりも多い。世帯が単身化していることは、旅行・レジャー消費を押し上げる基礎にもなっている。

(図表6) 貯蓄の目的

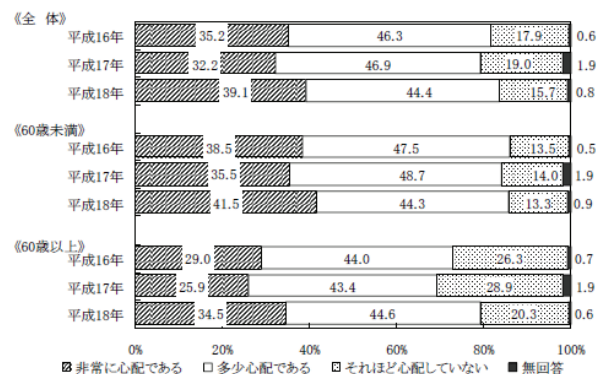


## 老後の不安

本調査の全般で景気拡大に伴って、家計のリスク許容力の高まりなど前向きな意識変化がみられる反面、老後の生活への不安は高まりをみせた(図表7)。この変化は60歳以上でも60歳未満でも共通する意識変化である。昨年はこの不安が一時的後退したが、今年は再び増えてしまった。

老後の生活を心配している理由としては、「年金や保険が十分でないから」が前年より+5.0%ポイント、「十分な貯蓄がないから」が+3.6%ポイント、「生活の見通しが立たないほどの物価上昇があり得る」が+2.6%ポイントと大きく増えていた。公的年金・企業年金に対しては、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」という回答が49.8%と半数を占めている。年金不安の中身としては「年金支給金額が切り下げられるとみているから」が62.3%と首位を占めている。年金問題は、景気拡大が長期化しても依然として残された課題であるという印象を改めて感じる。

(図表7) 老後の不安の年代別内訳



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。